

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）村山 義男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324-8720
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画室長 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324-8720
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画室長 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地） 株式会社タカラレーベン横浜支社 （神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月21日に提出した第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

【関連当事者情報】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

【関連当事者情報】

（訂正前）

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（略）

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	村山 義男	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 25.90%	-	経営 指導	11	-	-

（注）1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引価格及び支払条件は一般的取引と同様であります。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(略)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	村山 義男	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 25.90%	-	経営 指導 (注2)	11	-	-
役員の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	株式会社 東洋 メディアス (注3)	埼玉県 富士見 市	10	不動産業	-	不動産取引	物件の 購入 (注4)	40	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経営指導については、取引価格及び支払条件は一般的取引と同様であります。

3. 株式会社東洋メディアスは当社代表取締役社長村山義男の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

4. 物件の購入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。